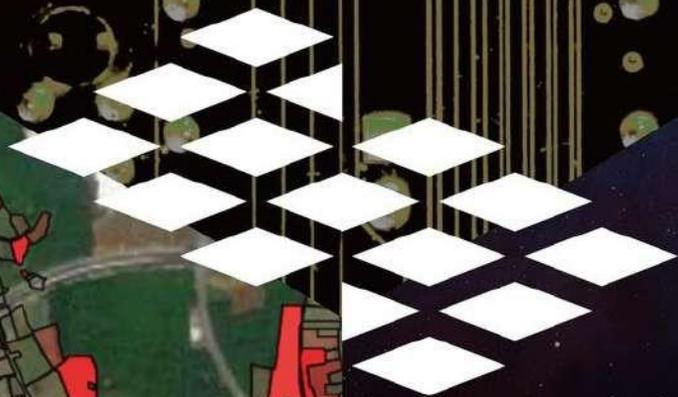


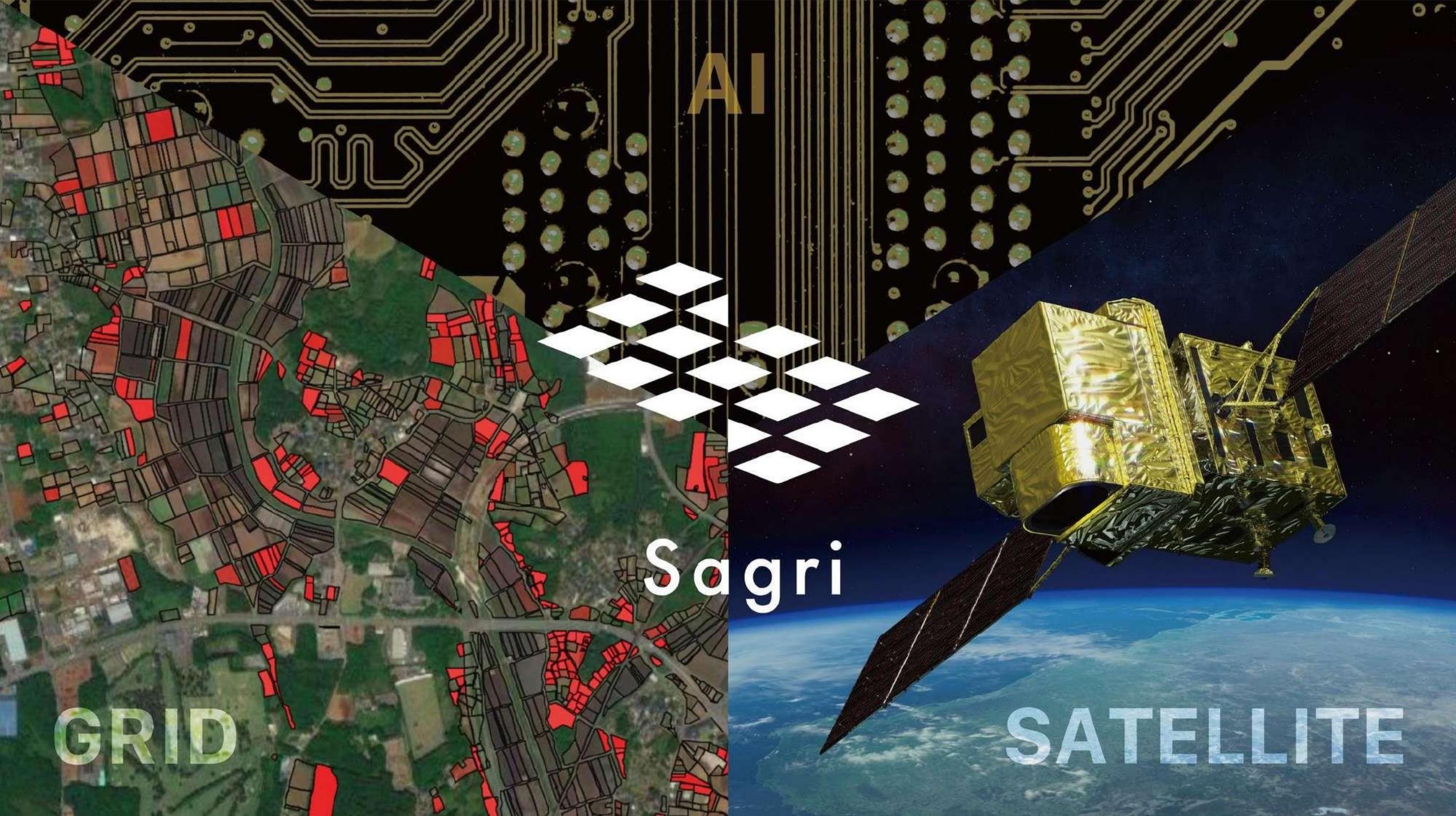
AI

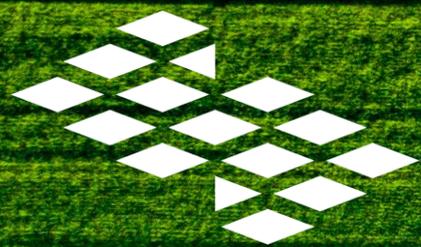


Sagri

GRID

SATELLITE





Sagri

農地の見える化で
価値を創造する



内閣府「第6回宇宙開発利用大賞」にて 12の賞のうち内閣総理大臣賞を受賞

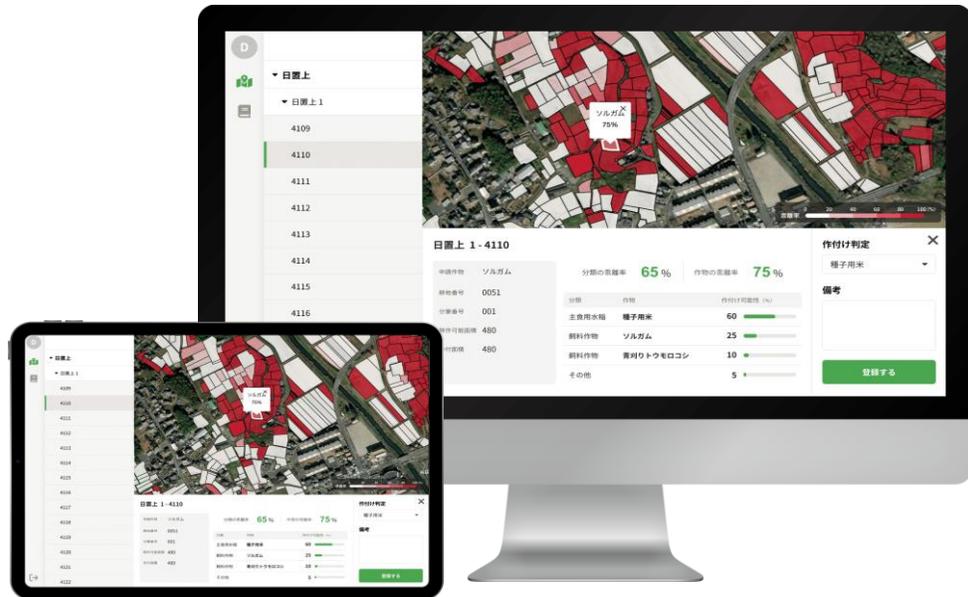


自治体の“現地確認”を衛星データでDX

作物分類



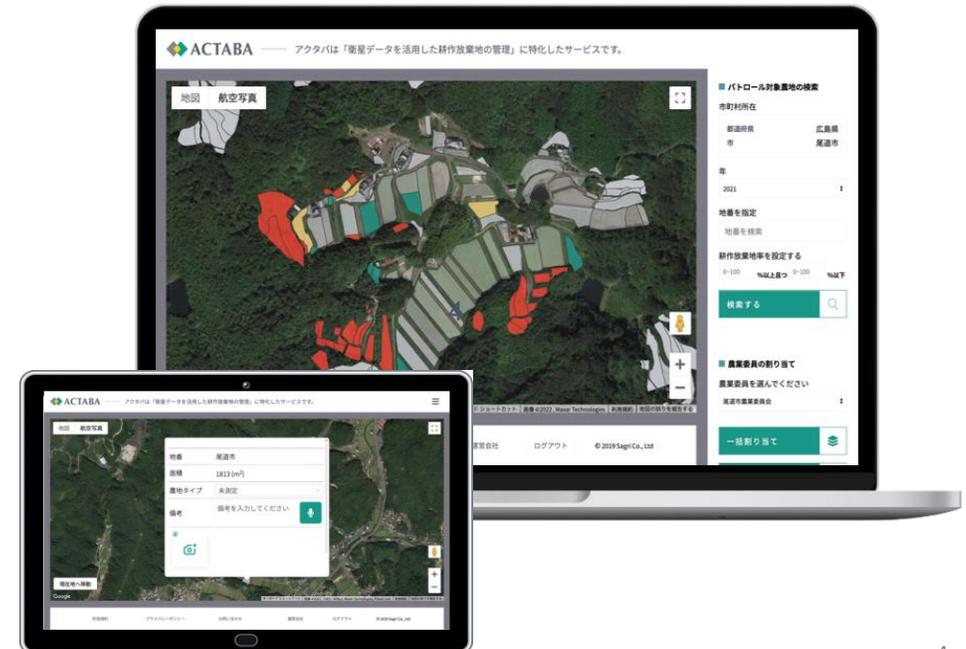
デタバ



耕作放棄地



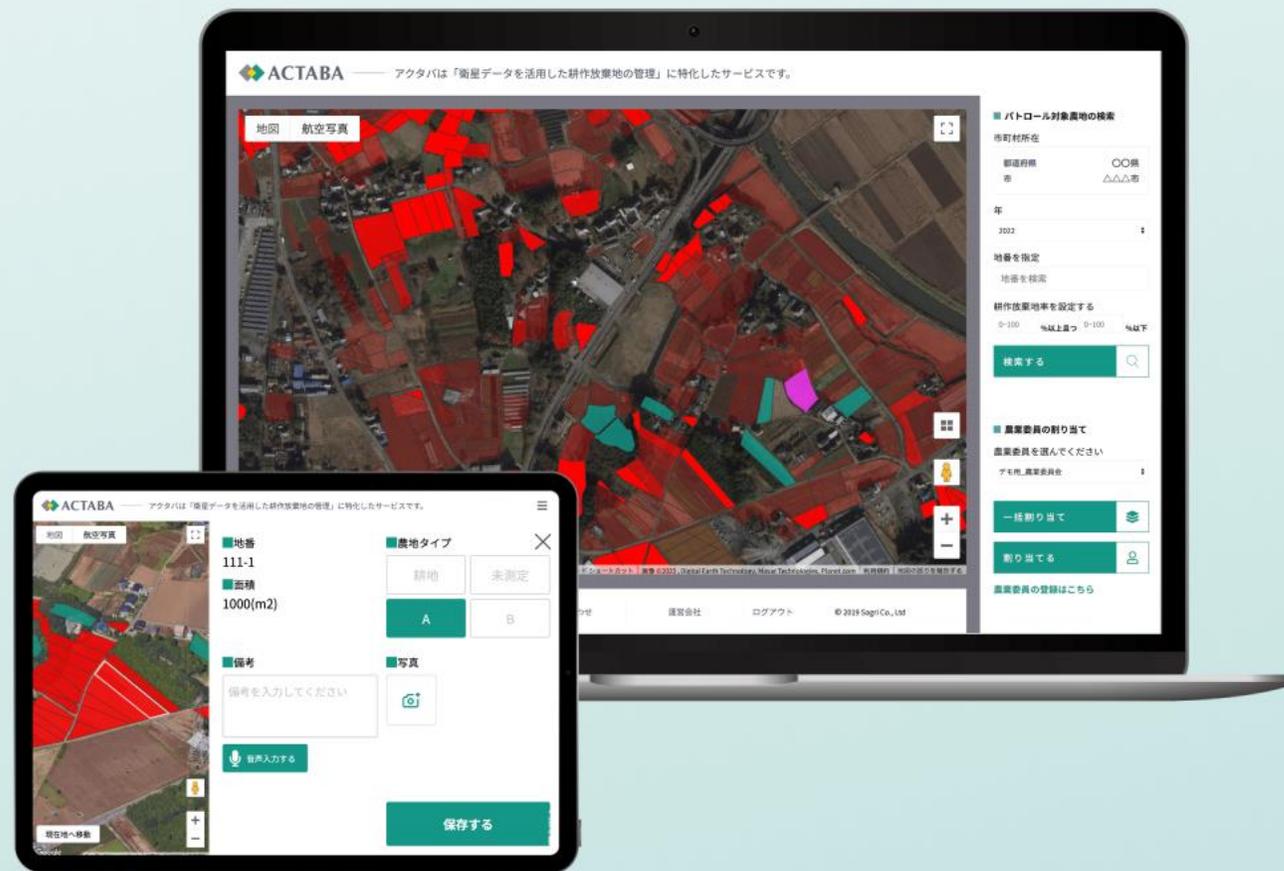
アクタバ



衛星データ×AIで
耕作放棄地が
ひと目でわかる。

農地パトロールアプリ

 **アクタバ**





尾道市
ONOMICHI CITY



下呂市
Gero City Official Web Site



内閣官房 Digi田甲子園
広島県代表事例！



農林水産大臣賞受賞！

農地所有者と

作り手・担い手をつなげる

農地マッチングサービス



ニナタバ





PARTNER



株式会社アグリメディアさま

農業関連企業との協業ネットワークで作り手・担い手の誘致を促進

日本最大級の農業専門求人サイト「あぐりナビ」を運営するアグリメディアです。

当社は全国6,500超の大規模農業法人・農関連企業との取引実績を誇り、農業人材の課題解決に努めてまいりました。

我々は昨今、担い手不足に悩む自治体と共同で、農地を面的にまとめ上げ、担い手として農業法人を誘致・マッチングする取組を進めております。

生産規模拡大を目指す農業法人は、面的にまとまった農地の探索に非常に苦勞しており、我々のこうした取組は農業界に大きく寄与するものであると考えております。

サグリさんがお持ちの衛星解析技術と、デジタルな地図による地権者様の意向の見える化は、農地の集積・集約の促進につながるものと当社は感じております。

サグリさんの取組にご協力させていただく形で、自治体様には多くの担い手をご紹介し、農業法人には生産拡大に寄与する集積農地を提供できればと思っております！



三菱商事株式会社 産業ソリューション構想推進室 室長 提坂英希様

地域創生の重要な産業である農業を“成長産業”に

弊社は、肥料・農機などの生産資材から農業生産物に至るまで、農業関連事業を多角的に展開しております。又、パートナー企業や自治体の皆様と共に社会課題や地域課題の解決に向けた取り組みを行っています。

サグリ社のデジタル技術による農業マッチングは、日本の農業の課題である担い手不足の解決に向けたサービスであり、地域の重要な産業である農業の活性化に向けた有効なソリューションだと考えています。

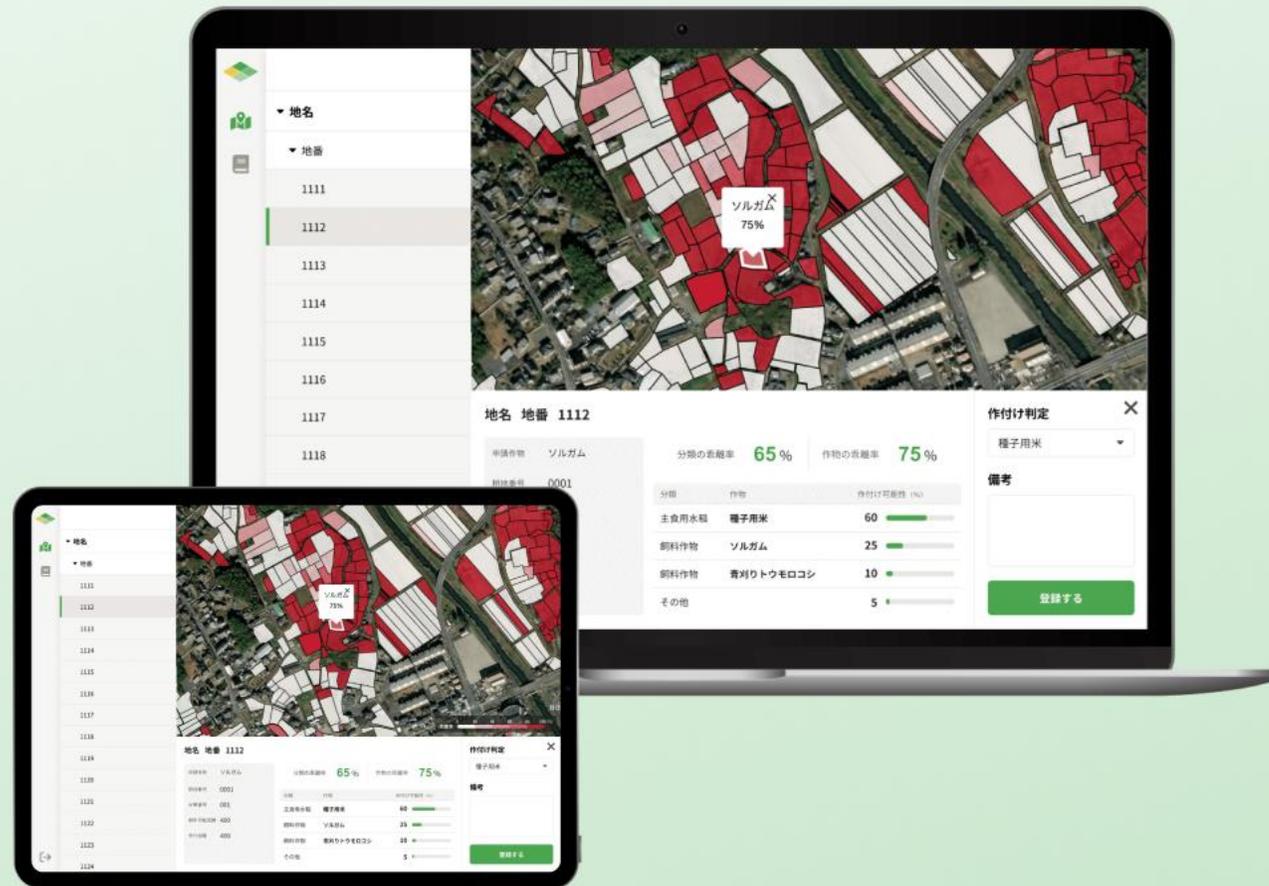
我々は地域の主要産業である農業の成長に貢献すべく、サグリ社をはじめとするパートナーの皆様や自治体の皆様と、日本の農業の継続的な発展及び食糧安全保障の強化に貢献して参ります。

衛星データ×AIで 作付け調査を もっとカンタンに。

作付け調査効率化アプリ



デタバ





▶ 日置中



デタバ導入事例のご紹介

お客様



- ・ 市町村名：青森県大鰐町様
- ・ 人口：8,459人
- ・ 耕地総面積：1,600ha
 - 令和5年度 作付確認面積 約247ha

課題

農業部門職員数 **6名**
※同規模自治体 平均職員数 15名



デジタルによる省力化が急務

全対象圃場面積における約51%の現地確認を省略

判断項目		現地確認	対象圃場面積 (圃場数)
乖離率 <small>乖離率：申請作物と衛星データ解析の結果を比較し、確からしさを表す指標。乖離率が低い＝申請通りの可能性が高い</small>	0%～25%程度	×	127ha 737圃場
	26%程度～100%	○	
確認が困難な圃場	野菜作付	○	120ha 714圃場
	新規作付 ※乖離率に関係なく確認	○	
	同圃場内に2つ以上の作物作付	○	

デタバ導入効果

令和4年度（導入前）

令和5年度（導入後）

延べ日数

42 日

18 日（約**57%**短縮）

移動距離

1,600 km

500 km（約**69%**削減）

職員様時間外労働時間
※6~9月分のみ

17 時間

2 時間（約**88%**削減）

臨時職員雇用

1 名 雇用

雇用なし

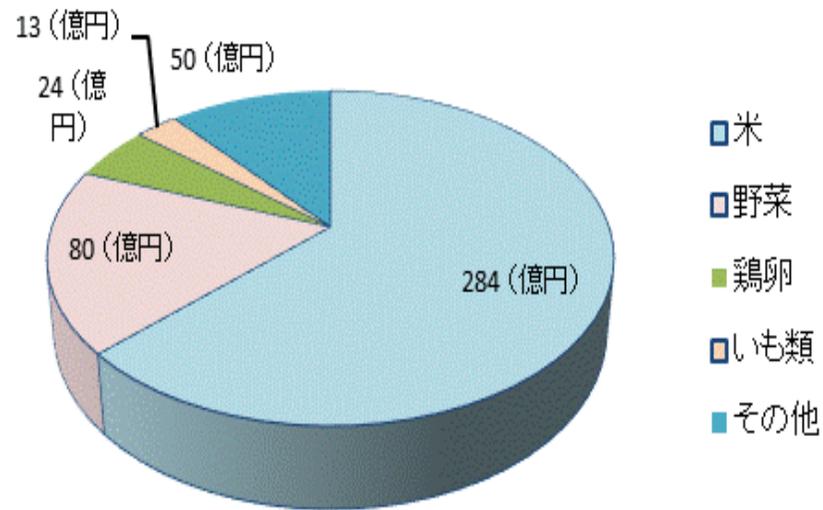


令和4年度 CO-FUKUI未来技術活用プロジェクト

達成目標

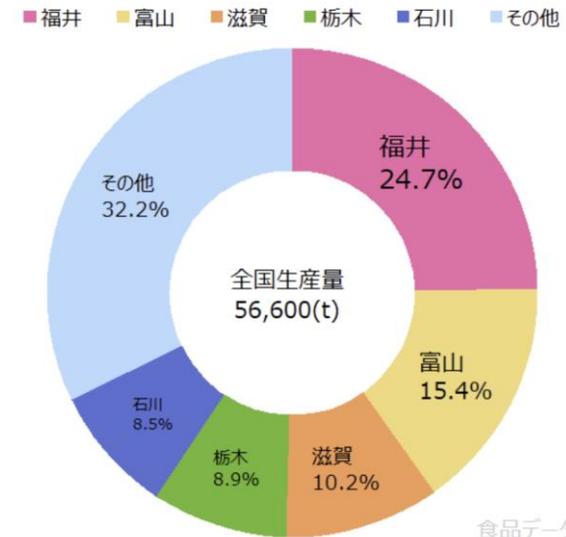
水稻と麦類の推定精度 8割以上

農業産出額の内訳 ※1



※1: 農林水産省HP, 「福岡県基本データ」

六条大麦生産量の都道府県別シェア (2020年) ※2



※2: 食品データ館HP, 「六条大麦の産地・生産量ランキング」

食品データ館

解析結果

水稻と麦類の推定精度は9割を超え、目標達成

作物	精度[%]	全作物数	対象作物数	正解数
水稻	92.4	816	504	465
麦類	92.8 ^{※1}	816	112	89

※1: 当該推定精度は、後述するデータ利用期間「1~6月」とした場合の推定精度

実証先の福井県小浜市が地方分権改革として提案

令和5年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 最終的な調整結果

管理番号 51 提案区分 B 地方に対する規制緩和 提案分野 02_農業・農地

提案事項(事項名)

経営所得安定対策等に係る作付面積等の現地確認の方法の見直し

提案団体

小浜市

制度の所管・関係府省

農林水産省

求める措置の具体的内容

経営所得安定対策等実施要綱に定められている作付面積等の確認について、現地確認だけでなく、航空写真及び衛星画像等画像による確認も可能とするよう改正する。

CO-FUKUI 未来技術活用プロジェクトの紹介 (3) 提案区分 農林水産

提案企業(団体)名 サグリ株式会社(兵庫県)

テーマ 経営所得安定対策等の現地確認業務効率化アプリ「データバ」の実証

実施目的 現地確認を行うに際して、衛星データで推定が可能な部分は、目視確認数を低減させ、また目視確認結果をデジタル保存し業務をDX化することにより、自治体の労力等を減少させる。

<従来の方法>

農地の目視確認・紙の台帳



紙の台帳



膨大な時間と労力

<今回の実証で実現したいこと>

他地域の作物を学習したAIモデルが福井県の作物も分類可能か検証し、自治体の労力等を減少させる。

作付けの推定結果を把握できる

衛星データをもとに、作付けされている作物を推定しWeb上に表示します。申請作物と合っているかひと目で確認できるようにします。



作付け判定結果をWeb上で記録

作付け判定を行った場合、結果をWeb上で記録します。紙からパソコンにデータ入力をする必要がなくなるようになります。



①衛星データで推定が可能な部分は、目視確認数の低減、②目視確認結果をデジタル保存し、業務のDX化。

連携先 小浜市

出典: Co-fukuiホームページ <https://co-fukui.jp/>

出典: 内閣府ホームページ「提案に関する各府省との最終的な調整結果について」

令和6年中に実施要綱が改正

各府省からの第1次回答

経営所得安定対策等に係る作付状況の現地確認については、経営所得安定対策等実施要綱(平成23年4月1日付け22経営第7133号農林水産事務次官依命通知)において、地域農業再生協議会が実施することとされており、その地域農業再生協議会が行う活動については、経営所得安定対策等推進事業実施要綱(平成27年4月9日付け26経営第3569号農林水産事務次官依命通知)に記載されている。

経営所得安定対策等推進事業実施要綱では、現地確認の具体的な実施方法について特段規定していないことから、これまでも地域農業再生協議会による航空写真及び衛星画像等を利用した現地確認も可能としており、すでに、当該手法で実施している事例もある。

また、画像等を利用した現地確認に係る経費についても、本事業補助金から支出することも可能としている。当省としても、地域農業再生協議会における業務の軽減及び効率化に向けた取組に、航空写真及び衛星画像等による現地確認は有効と考えているが、現在の要綱上に航空写真及び衛星画像等による現地確認が可能である旨が明記されていないため、次年度の経営所得安定対策等推進事業実施要綱にその旨を明確化したい。

令和5年の地方からの提案等に関する対応方針(令和5年12月22日閣議決定)記載内容

5【農林水産省】

(13)経営所得安定対策等交付金

経営所得安定対策等交付金の交付手続における地域農業再生協議会が実施する対象作物の作付面積等の確認については、画像等の利用が可能であることを明確化するため、令和6年中に「経営所得安定対策等推進事業実施要綱」(平27農林水産事務次官依命通知)を改正する。

出典：内閣府ホームページ「提案に関する各府省との最終的な調整結果について」